



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社ウェブドゥジャパン 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 2138 URL <http://www.webdojp.com>
 代表者 役職名 代表取締役社長 小淵 宏二 TEL (03) 3511-5891
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 櫻井 英哉 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,193	—	318	—	319	—	166	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	4,930	83	4,316	61	15.6	17.8	7.6
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	1,957	—	1,153	—	58.9	34,116	14
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年3月期 1,153百万円 19年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	216	△267	1	773
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	1,800 00	1,800 00	60	36.5	5.7
21年3月期(予想)	0 00	900 00	900 00	—	21.2	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 900円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	19.2	250	△21.4	250	△21.8	144	△13.5	4,254	44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (社名 株式会社ベインキャリアジャパン)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 33,802株 19年3月期 33,747株

② 期末自己株式数 20年3月期 0株 19年3月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,101	△11.2	291	△1.0	293	7.0	150	△6.2
19年3月期	3,494	24.5	294	4.9	274	△0.4	160	23.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4,459	30	3,903	81
19年3月期	5,083	25	4,988	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	1,603		1,137		70.9		33,645	10
19年3月期	1,627		984		60.5		29,180	99

(参考) 自己資本

20年3月期

1,137百万円

19年3月期

984百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復により設備投資が増加傾向を示し、雇用情勢の改善も進んだものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する市場経済の混乱に加え、急激な円高の進行等により、景気の先行きの不透明感が増しております。

モバイルビジネス業界においては、平成20年3月末時点で携帯電話契約者数は1億件を越すまでに成長しております。中でも高速通信が可能な第3世代携帯電話の契約者数は8千8百万件に到達し、いまだ月間2百万件を超えるペースで増加しており、今後も成長が持続していくものと期待されております。

このような環境の下、当社グループは更なる成長を目指し、事業規模の拡大と新規事業の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は4,193百万円となりました。また、損益につきましては、モバイルコンテンツサービスにおいて、新規ユーザーの獲得の為に積極的に投資を行った結果、営業利益は318百万円、経常利益は319百万円となり、当期純利益につきましては166百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

① モバイル事業

モバイル事業につきましては、既存の広告配信サービスである「アドネットワークサービス」の広告表示回数が3月単月で103億インプレッション（前年同期比1.5倍）を記録するなど、順調に伸張いたしました。モバイルコンテンツサービスにおいては、ミニゲーム取り放題サイト「プチゲームDX」や、女性向けモバイルコンテンツとして、電子コミックサイト「寝る前にコミック」、きせかえツール配信サイト「小悪魔☆きせかえ」等、新規に計12サイトのサービスを開始するなどサービスの拡充に努めた結果、順調に推移いたしました。また、戦略的に投資を行う事により、新たなユーザーの獲得に務め今後の拡大の基礎を作ることに注力いたしました。一方で、新たな取組みとして、モバイルEコマースサービスを開始し、収益源の多様化を実現する為の取組みに着手いたしました。

以上の結果、売上高は2,138百万円となりました。

② 人材事業

人材事業につきましては、テクニカルアウトソーシングサービス、人材紹介サービスが堅調に成長を続ける一方、企業の国際化をキーワードにした採用広報サービスに着手し、より一層のブランド力の強化を目指した事業運営に努めました。

以上の結果、売上高は2,054百万円となりました。

なお、事業別売上高は次のとおりです。

事業セグメント別	売上高(百万円)	構成比(%)	前事業年度比(%)
モバイル事業	2,138	51.0	131.5
人材事業	2,054	49.0	110.0

当社は、今期より連結決算を採用している為、参考に前事業年度比は個別での数字を基に記載しております。

(次期の見通し)

当社グループは、更なる企業価値の向上の為に事業規模を拡大し、収益力の強化を図っていく事を基本方針としております。まずは、モバイル市場での更なるシェア拡大が、当社グループの成長をより加速させるものと考え、経営資源をモバイル事業へ積極的に投下する事により事業規模の拡大を図り、来期以降の収益力の向上を目指してまいります。

当社グループは、モバイルコンテンツサービスやモバイルメディアサービスを行うモバイル事業におきまして、ユーザーの好みに合わせた楽しく便利なモバイルサービスを提供してまいりました。そのなかで培ってまいりましたノウハウを基に、当社グループのサービスの会員へ高品質で飽きのこないモバイルサービスを提供し、継続会員数の維持拡大に取り組んでまいりますが、一方でこれまで以上の成長の為に新規会員の獲得数を増加させる事が重要であると認識しております。その為、モバイル事業へ引き続き積極的に投資を行い、新規会員数の増大を図ることにより、事業規模の拡大に努める方針です。

人材事業につきましては、既存のサービスの拡大に加え、企業のIT・インターネット化、国際化を人材という側面から支援することを目指した採用広報サービスにも注力してまいります。

以上により、当社グループの平成21年3月期の見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益144百万円を見込んでおります。

上記に記載いたしました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は216百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費363百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額113百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は267百万円となりました。これは主にソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これは全額がストック・オプション行使による新株発行によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大の為の内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様への安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、今期につきましては、大阪証券取引所へラクレス市場に上場後無事に1年を迎えることが出来ましたことも、株主の皆様のご支援の賜物と考えており、感謝の意を込め、普通配当および上場1周年記念配当を実施させていただくことと致しました。

以上の結果、当期の配当は、1株あたり期末配当900円及び記念配当900円を予定しており、1株あたりの年間配当金は1,800円となることを予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間配当金900円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に務める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書及び本項は当社グループの株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社グループが本書提出日現在において判断しております。

① 当社グループ事業について

a. 業界の動向について

イ. モバイル事業について

モバイル市場は、携帯電話の契約数は平成20年3月末時点で1億件を超えており、なかでも大容量・高速通信が可能な第三代携帯電話の契約数は8千8百万件（社団法人電気通信事業者協会 資料より）を数え、本格的な普及期を迎えております。また、パケット通信料金定額化の普及により、一般ユーザーのモバイルメディアへの接触頻度の上昇が期待されています。モバイルコンテンツ市場におきましても、第三代携帯電話の普及に伴い、モバイルコンテンツの利用者が引き続き堅調な伸びを示すものと予想されておりますが、利用者の嗜好の変化にともない、モバイルコンテンツの利用者が減少した結果、市場規模が当初予測を下回り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一方で、モバイル広告市場も拡大を続けており、注目度の高まりとともに更なる成長を期待されておりますが、モバイル広告は一般的に景気動向に影響を受けやすい傾向がありますので、今後景気が悪化し、市場の拡大が予測を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 人材事業

人材市場は、現在売り手市場となっており、企業は優秀な人材の確保が急務となっております。一方で、働く側の仕事に対する意識は多様化しており、人材サービスへのニーズは高まりを見せております。当社グループといたしましては、企業のIT・インターネット化及び国際化という課題を解決すべく、これまでのテクニカルアウトソーシングサービス、人材紹介サービス、人材派遣サービスの展開に加え、採用広報サービスにも着手し、収益基盤をより強固にして参りますが、業界再編や景気動向の変化などにより情勢が変化した場合には、当社グループの業績は、影響を受ける可能性があります。

b. 競合について

イ. モバイル事業

モバイル業界においては、多くの競合企業が存在しております。当社グループが主力のひとつとしているモバイルのゲームコンテンツにつきましても、同様に競合企業が多数存在しております。ユーザーの嗜好は絶えず変化しており、これからも革新的なコンテンツを提供し続けること及びそのニーズを汲み上げることが容易ではありません。当社グループといたしましては、業界トップクラスの高品質なコンテンツの提供はもとより、今まで以上に技術力を蓄積するとともに、より魅力的なコンテンツの開発に邁進いたしますが、当社グループの技術力やマーケティング力が他社に遅れをとった場合、当社グループの提供するコンテンツがユーザーのニーズと合致しない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

モバイル広告市場においては、急速な市場の伸びにつれ、インターネット広告業界からの競合参入が続いております。当社グループといたしましては、一定の優位性がある広告配信サービス「アドネットワークサービス」を軸に差別化をはかっておりますが、競合企業の市場シェアが寡占的に増えた場合、広告出稿数の低下や配信力の低下を招き当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 人材事業

人材業界においては、業界再編が進みつつある一方で、人材市場の伸びとともに参入企業は増加しております。人材の獲得競争はボーダレス化しつつあり、今後、業界再編もグローバルに展開される可能性があります。当社グループといたしましては、企業のIT、インターネット化、国際化を人材という側面から支援することを目指し、今後も展開して参りますが、業界再編の波がさらに高くなり、結果的に大手企業による寡占化が進むなど競争環境が変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 業務委託契約及び業務請負契約について

人材事業においてテクニカルアウトソーシングサービスは、業務委託契約に基づきプロジェクト単位で作業を遂行しており、顧客企業への役務の提供、器物損壊等の損害に関して責任を負っております。委託業務の遂行にあたっては、当社グループの責による何らかの事由により役務の提供が完了しない状況が発生し、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、企業の情報管理の観点から、企業へ常駐し作業を行うケースが殆どであり「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年厚生労働省告示第37号）」その他関連法令の規定に従い、当社グループが請負により行われる業務と判断した業務についてのみ業務請負契約を締結しております。従来、システム開発に関連して瑕疵担保責任の追及を受ける例は必ずしも多くはありませんでしたが、システムの高度化・複雑化に伴い、システムに瑕疵が生じた場合にエンドユーザーが蒙る損害も大きなものになる傾向にあります。そのため、システム開発者に対する瑕疵担保責任の追及が厳しくなる可能性もあり、そのような状況の下で、当社グループの業務遂行に問題が生じ、重大な瑕疵担保責任を問われることとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。モバイルコンテンツサービスにおいても同様に、業務請負契約に基づきコンテンツの受託開発を行っており、その成果物に対しては瑕疵担保責任の追及を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 派遣社員について

人材事業において、人材派遣サービスは、派遣社員の業務上の災害及び通勤途上の災害については、労働基準法で定める使用者の責任ならびに労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律で定める事業主の責任を負っております。特に工場等の危険な場所への派遣等は行っておりませんが、万一災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反などを理由に、当社グループが災害補償の義務を負う可能性があります。また、業務遂行に際して、派遣社員の過誤による事故や顧客企業との契約違反または派遣社員の不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があり、その内容及び金額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムトラブルについて

モバイル事業は、通信キャリアやインターネットプロバイダのシステムに依存しており、そのネットワークやハードウェアの不具合によって、当社グループが提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、安全性・可用性を重視したシステム及びネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの増加により、一時的に当社グループのサーバーが動作不能に陥る場合や、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリアやインターネットプロバイダのネットワークや、当社グループのシステムに影響が及んだ場合には、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

f. 情報料の貸倒れについて

当社グループは、モバイル事業においてコンテンツの配信を行っておりますが、その利用者からの代金回収を通信キャリアに委託しております。そのうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD I株式会社に委託している分については、通信キャリアの責によらず代金を回収できない場合、その旨を当社グループに通知することで通信キャリアは回収義務を免除されます。当社グループは、過去の実績に基づく一定の貸倒れ予測額を計上した上、毎月の回収額が確定した段階でその差額を調整しております。さらに未納者が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. サイトの安全性、健全性の維持について

モバイル事業において、当社グループは無料携帯ゲームコミュニティ「プチゲーフレズ」や携帯専用ブログサイト「CROOZ!ブログ」の運営を行っております。「CROOZ!ブログ」は、不特定多数の個人会員がサイトに日記や手記を書き込み、また、「プチゲーフレズ」におきましては、各会員間やサイト閲覧者が独自にサイト上でコミュニケーションをとることができるサービスとなっております。当社グループは利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるものなどの利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社グループはサイト内を常時巡回しており、規約及び注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年に対し、ユーザー同士のコミュニケーションの制限を年齢別に細かく設け実施するなど、日々改善に取り組み、安心して利用できるサイト運営を心がけております。

しかしながら、会員数が急拡大しているサイトにおいては、会員によるサイト内の行為を完全に把握する事は困難であり、注意事項及び禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

a. テクニカルアウトソーシングサービスについて

人材事業のテクニカルアウトソーシングサービスは、受託者である当社グループが委託者である取引先企業から業務委託契約または請負契約を締結し、さらに当社グループがITプロワーカーと同様の契約を締結して業務を再委託する形態をとっております。この場合、ITプロワーカーは独立した事業主として自己の判断で業務を行うこととなり、委託者である取引先企業が直接的にITプロワーカーに対して指揮・命令を行う労働者派遣とは異なるものであります。労働者派遣と請負の区別に関しては、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年労働省告示第37号)において指揮・命令系統の明確性や、業務処理の独立性などの点について示されております。当社グループでは、この基準により請負に区分される事業を行うために、契約段階で取引先企業とITプロワーカーに対して十分な説明を行ない、契約後には実際に基準が遵守されているかどうかを調査するなど、法令遵守のための体制をとっておりますが、何らかの理由により請負事業が実質的に労働者派遣とみなされる事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に必要な免許について

人材事業において、当社グループは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けており、許可番号及び有効期限は下記のとおりとなっております。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。当社グループの主要な事業活動を継続させるためには、これらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許可名称	所管官庁	取得社名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業免許	厚生労働省	株式会社ベインキャリアージャパン	13-ユ-302687	平成19年10月1日	平成27年9月30日
一般労働者派遣事業免許	厚生労働省	株式会社ベインキャリアージャパン	般 13-303167	平成19年10月1日	平成22年9月30日

c. 派遣労働者の社会保険加入状況について

一般労働者派遣業界において、社会保険に加入していない派遣労働者が多数存在するという問題があります。登録型派遣労働者の雇用形態は比較的短期間かつ断続的であるため、派遣契約に伴い締結される雇用契約の開始及び終了の都度必要とされる派遣労働者の社会保険被保険者資格の取得・喪失手続きが煩雑であります。当社グループは社会保険の未加入問題に対して問題意識を持ち、事務負担の圧縮に取り組んでおります。その結果、当社グループにおいては平成20年3月31日現在において、加入有資格者全員が社会保険に加入しております。

(注) 派遣労働者と2か月以内の期間を定めて雇用契約を締結する場合ならびに1日または1週間の労働時間及び1か月の労働日数が派遣先企業における当該業務の基準労働時間及び労働日数の概ね4分の3未満である場合には社会保険の適用除外と定められております。(健康保険法第3条、厚生年金保険法第12条)

d. 知的財産保護について

モバイル事業において、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社グループと競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはなく、当社グループは知的財産権を一切侵害していないという認識であります。万が一当社グループの認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社グループの業績ないし事業の遂行に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

人材事業においては、登録者の個人情報を紙媒体または、データベース化した状態で保管しております。紙媒体につきましては、キャビネットを施錠して厳重に保管されております。また、データベースにつきましては、イントラネット上のサーバーにアクセス権限が付された状態で保管されており、インターネットを介しての不正アクセスならびに内部流出の可能性は低いと考えております。また、モバイル事業において、自社で配信している携帯コンテンツを含め、個人を特定できる情報は取得しておりません。現在のところ、個人情報の流出はありませんが、より個人情報の管理を強固にすべく、平成18年2月13日にプライバシーマークを取得いたしました。今後もこれまで以上に、個人情報の管理を徹底して参りますが、万一個人情報が流出し、何らかの形で損害賠償の請求や、その他責任追及がおこった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の経営について

a. 特定事業者への依存について

当社グループのモバイルコンテンツサービスにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して、コンテンツを提供し、各通信キャリアを通じて料金を回収しております。当社グループとしましては、今後も同様に各通信キャリアに対し、コンテンツ提供を行っていく予定であります。各通信キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. ITプロワーカー、人材紹介等の登録者の確保について

当社グループの人材事業においては、ITプロワーカー、人材紹介ならびに人材派遣登録者の確保及び拡大が非常に重要となっております。ITプロワーカーの確保につきましては、これまでとおり、インターネット媒体を利用し自社登録サイトへ誘導する形に加え、交流会の開催などを通じ、コミュニティを醸成することで優秀な技術者の囲い込みを実践して参ります。しかしながら、企業のIT関連投資は未だ活発であり、同時に開発アウトソーシングが進む中、競合企業も同様に技術者の囲い込みに動いており、当社グループの施策が予測とおりの効果を生まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 業歴が浅いことについて

当社グループは、平成13年に設立され、業歴も浅く、期間業績比較を行う十分な財務数値が得られない上、新規事業分野への取り組みや売上構成の変動など、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績の判断材料としては十分ではないと考えられます。特に今後、さらなる成長を目指しているモバイル事業において、当社グループを取り巻く環境が急速に変化した場合、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材の確保・育成について

当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による採用活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んで参ります。今まで、人材不足により当社グループの事業活動に支障をきたしたことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または営業力や品質の低下などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. ストックオプションの付与について

当社グループは、役員及び従業員のモチベーション向上を目的として、ストック・オプションを付与しております。当社グループといたしましては、今後も優秀な役員・従業員を確保するために、インセンティブプランの一環としてのストック・オプション制度を継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

f. 訴訟等に関するリスク

当社グループは法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

下記はその一例であります。

- ・モバイルコンテンツサービスにおいて、当社グループもしくは移動通信事業者側のサーバー・ダウン等により、ユーザーまたは通信キャリアに損失をもたらした場合
- ・モバイルコンテンツサービスの受託開発関連で、当社グループの責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・人材事業のテクニカルアウトソーシングサービスにおいて、業務完了に関する理解の相違が生じた場合

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社の株式会社ベインキャリアジャパンで構成され、モバイル事業及び人材事業を主な事業としております。

① モバイル事業

携帯電話向けモバイルコンテンツの配信を行うモバイルコンテンツサービスを始め、携帯電話向け広告の配信、無料メディアの運営を行うモバイルメディアサービス及び携帯電話向けEコマースを行うモバイルコマースサービスを展開しております。

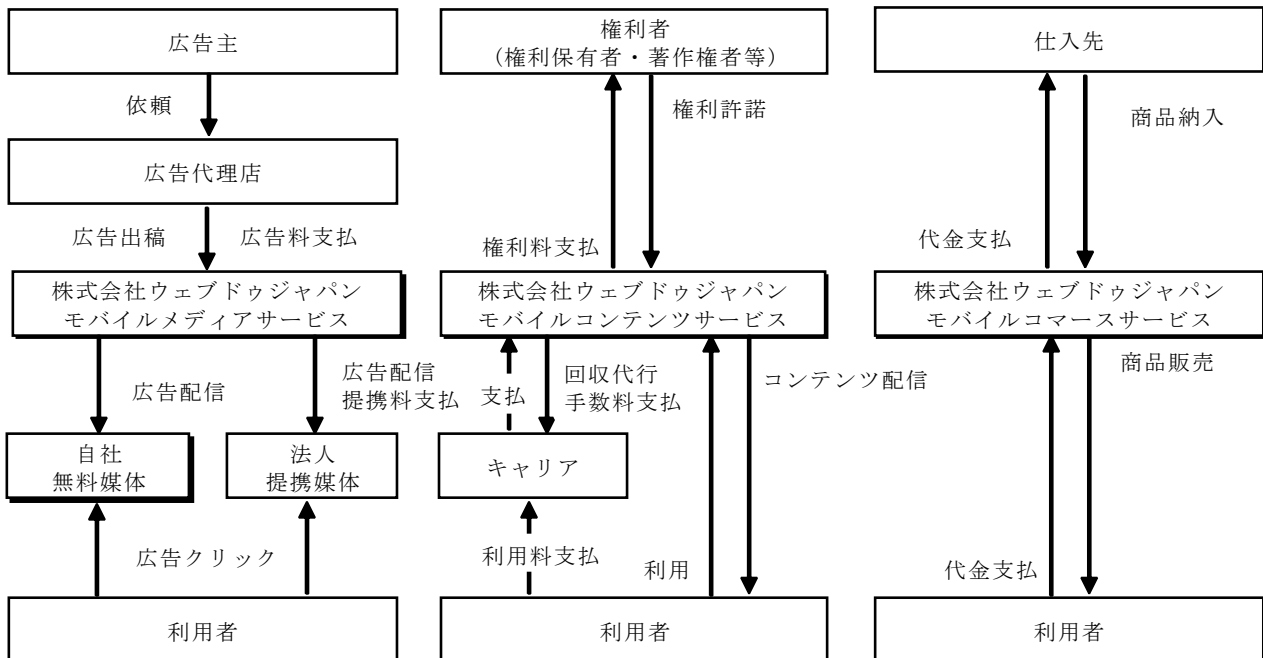
② 人材事業

人材紹介サービス、人材派遣サービス及びテクニカルアウトソーシングサービスを展開しております。

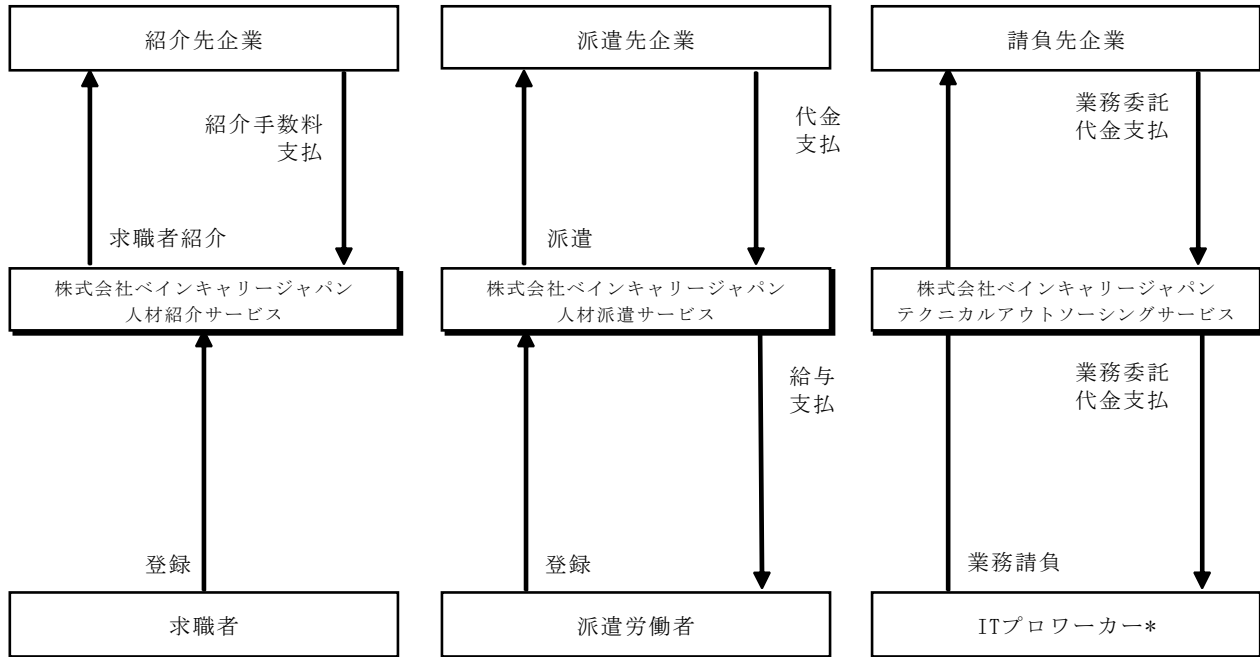
事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]

① モバイル事業



② 人材事業



*専門性の高い分野を中心に下請業者として業務を受託する独立個人事業主

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、モバイル総合エンターテインメント企業として、モバイルコンテンツサービスをはじめとするモバイルに関連するあらゆるサービスから総合的かつ安定的に収益上げていく事で、全てのステークホルダーへ貢献する事を目標としております。まずは、当社グループの収益形態の多様化を図り、市場でのシェアを拡大していく事により、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全ての事業、サービスにおいて、事業規模拡大の最速化、顧客満足の向上、健全かつ効率的な事業運営という3点の強化により、成長性の最大化を目標としております。中でも環境が大きく変化する中で、事業規模の拡大を加速させる事を重要な課題としており、それに沿った重要な指標として、当社グループでは当面、売上および増収率を重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の周辺事業の開拓及び同一市場内での差別化を基本戦略としております。当社グループが新規事業ならびに新規サービスの立ち上げの際に最も重要視していることは、新規サービスと既存サービスとの相乗効果であります。ユーザーの年齢、性別や、職業等ユーザーのライフスタイルに的を絞ったサービスを継続的に投入し、ユーザーのニーズに最大限応えていくことで、競合企業との差別化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

事業別の戦略は、次の通りであります。

① モバイル事業

モバイル事業に関しましては、当社グループの保有する業界最大規模のモバイルトラフィックへ、様々なモバイルサービスを投入していくことで、シナジー効果を発揮し収益の拡大を図ってまいります。また、積極的に経営資源を投資し、新規ユーザーの獲得、ユーザー数の増大を図ることで、市場シェアの拡大に努め、収益の最大化をめざして参ります。

一方で、「アドネットワーク」や「CROOZ!ブログ」、「プチゲーフレズ」をはじめとする様々なモバイルメディアサービス及び新たに開始いたしましたモバイルコマースサービスにつきましても、新商品の開発、提供を継続的に行い、新たな収益の創造を追及してまいります。

② 人材事業

人材事業に関しましては、人材紹介サービス、人材派遣サービス、テクニカルアウトソーシングサービスの既存サービスを継続的に成長させていくことで、更なる収益の拡大を図ってまいります。また、企業のグローバル化を見据えたサービスを提供する、採用広報サービスなどの新規サービスの可能性を追求していくことで、更なる収益モデルの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後の事業拡大を目指す上で、以下の点を主要な課題として認識するとともに、迅速に対処し、更なる企業価値の向上に推進してまいります。

① モバイル事業

モバイル事業におきましては、モバイルコンテンツサービスにおいて、新規会員の獲得及び既存会員の定着が、今後の事業拡大にとって重要な課題となると認識しております。そのため、積極的に経営資源を投下する事で、新規会員の獲得に注力してまいります。また、既存会員が継続的に当社サービスを利用するような、魅力的なコンテンツ内容の充実を図り、会員の定着を目指してまいります。

② 人材事業

人材事業におきましては、既存事業の継続的な成長を維持すべく、ステークホルダーとの関係強化を図ってまいります。また、企業ブランドイメージの向上を重要課題と認識し、競合他社にない高品質なサービスの提供に注力してまいります。また、採用広報サービスの認知度向上を図り、市場でのイメージの向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		773,351	
2. 売掛金		678,897	
3. たな卸資産		17,656	
4. 繰延税金資産		7,695	
5. その他		32,658	
貸倒引当金		△2,456	
流動資産合計		1,507,802	77.0
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		50,732	
減価償却累計額		△10,944	
(2) その他		31,889	
減価償却累計額		△18,834	
有形固定資産合計		52,842	2.7
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		280,742	
(2) その他		511	
無形固定資産合計		281,254	14.4
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金・保証金		112,731	
(2) 繰延税金資産		2,919	
投資その他の資産合計		115,651	5.9
固定資産合計		449,748	23.0
資産合計		1,957,551	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		528,806	
2. 未払金		159,920	
3. 未払法人税等		71,203	
4. その他		44,426	
流動負債合計		804,357	41.1
負債合計		804,357	41.1
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		317,660	16.2
2. 資本剰余金		307,660	15.7
3. 利益剰余金		527,873	27.0
株主資本合計		1,153,193	58.9
純資産合計		1,153,193	58.9
負債純資産合計		1,957,551	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,193,399	100.0	
II 売上原価			2,731,154	65.1	
売上総利益			1,462,244	34.9	
III 販売費及び一般管理費			1,144,061	27.3	
営業利益			318,183	7.6	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			1,563		
2. その他			242	1,805	0.0
V 営業外費用					
1. 支払利息			92		
2. 株式交付費			50	142	0.0
経常利益			319,846	7.6	
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入		4,268	4,268	0.1	
VII 特別損失	※2				
1. 固定資産除却損		22,019			
2. ライセンス費用和解金		13,180	35,199	0.8	
税金等調整前当期純利益			288,914	6.9	
法人税、住民税及び事業税		126,596			
法人税等調整額		△4,180	122,416	2.9	
当期純利益			166,497	4.0	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	316,697	306,697	361,375	984,770	984,770
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	962	962		1,925	1,925
当期純利益			166,497	166,497	166,497
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	962	962	166,497	168,422	168,422
平成20年3月31日 残高(千円)	317,660	307,660	527,873	1,153,193	1,153,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		288,914
減価償却費		74,438
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△4,268
受取利息及び受取配当金		△1,563
支払利息		92
株式交付費		50
固定資産除却損		22,019
ライセンス費用和解金		13,180
売上債権の増減額 (△増加額)		△165,857
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△11,252
仕入債務の増減額 (△減少額)		92,235
未払消費税の増減額 (△減少額)		△6,468
その他資産の増減額 (△増加額)		△8,084
その他負債の増減額 (△減少額)		48,620
小計		342,058
利息及び配当金の受取額		1,563
利息の支払額		△92
ライセンス費用和解金の支払額		△13,180
法人税等の支払額		△113,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,810

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△12,310
無形固定資産の取得による支出		△246,350
敷金保証金の預入による支出		△8,899
敷金保証金の返還による収入		300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,874
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△48,575
V 現金及び現金同等物の期首残高		821,926
VI 現金及び現金同等物の期末残高		773,351

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ベインキャリージャパン (追加情報) 当社は、平成19年8月23日付で、株式会社ベインキャリージャパンを新設分割(簡易分割)の方法により設立し、当社の人材事業を平成19年10月1日付で同社に承継しております。したがって、当事業年度の連結損益計算書においては、同社の平成19年10月以降の損益計算書を連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 (減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	401,959千円
広告宣伝費	183,059千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
ソフトウェア	21,437千円
その他	582千円
計	22,019千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,747	55	—	33,802

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加55株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,843	利益剰余金	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	773,351千円
現金及び現金同等物	773,351千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	110,340	22,786	87,554
合計	110,340	22,786	87,554

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	22,496千円
1年超	65,989千円
合計	88,486千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,570千円
減価償却費相当額	13,682千円
支払利息相当額	1,102千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 62名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 985株	普通株式 5,005株	普通株式 62株	普通株式 1株
付与日	平成17年8月30日	平成17年8月30日	平成18年3月30日	平成18年3月30日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自 平成19年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成17年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成20年3月14日 至 平成28年3月13日	自 平成18年3月30日 至 平成28年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	895	—	40	—
付与	—	—	—	—
失効	5	—	9	—
権利確定	890	—	31	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	5,005	—	1
権利確定	890	—	31	—
権利行使	55	—	—	—
失効	50	—	—	—
未行使残	785	5,005	31	1

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	35,000	35,000	185,000	185,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	6,143 千円
未払事業所税	816
未払金否認	734
計	<u>7,695</u>
繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	1,351
未実現利益	2,164
計	<u>3,515</u>
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	596
計	<u>596</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,614</u>
2. 税率差異につきましては、法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル事業 (千円)	人材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,917	2,054,481	4,193,399	—	4,193,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307	64,590	64,898	(64,898)	—
計	2,139,224	2,119,072	4,258,297	(64,898)	4,193,399
営業費用	1,640,640	2,047,634	3,688,275	186,940	3,875,215
営業利益(又は営業損失)	498,583	71,437	570,021	(251,838)	318,183
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	788,495	356,644	1,145,139	812,411	1,957,551
減価償却費	66,317	5,369	71,686	2,751	74,438
資本的支出	227,660	4,937	232,598	1,811	234,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
モバイル事業	モバイルコンテンツサービス、モバイルメディアサービス、モバイルコマースサービス等
人材事業	人材紹介サービス、人材派遣サービス、テクニカルアウトソーシングサービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,284千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、812,411千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	株式会社ウェブドゥジャパンが営んでいた人材事業
企業結合の法的形式	分社型新設分割(簡易分割)
結合後企業の名称	株式会社ベインキャリージャパン
取引の目的を含む取引の概要	当社が展開する、モバイル事業及び人材事業の2つの事業は、異なる市場でビジネスを展開しているため、事業戦略や採用育成戦略をはじめとして、ブランディング戦略を必要としております。今般、人材事業を100%子会社化することにより、それぞれの事業領域に合わせた、的確な戦略の立案及び遂行をすることが可能となり、それぞれの事業の拡大をより一層加速させることができると考えたことによるものであります。この会社分割により当社が分割前に営んでいた人材紹介サービス、人材派遣サービス及びテクニカルアウトソーシングサービスからなる人材事業を、新設分割設立会社の株式会社ベインキャリージャパンに承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,116.14円
1株当たり当期純利益金額	4,930.83円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	4,316.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	166,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,497
期中平均株式数(株)	33,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数(株)	4,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		821,926		654,461			
2. 売掛金		520,388		392,121			
3. 仕掛品		6,404		18,457			
4. 前渡金		1,553		1,907			
5. 前払費用		22,255		27,843			
6. 繰延税金資産		6,597		5,622			
7. その他		410		14,034			
貸倒引当金		△6,724		△2,456			
流動資産合計		1,372,811	84.4	1,111,991	69.4	△260,820	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		47,529		50,184			
減価償却累計額		△6,279	41,249	△10,899	39,284		
(2) 工具器具備品		25,712		30,955			
減価償却累計額		△14,905	10,807	△18,361	12,594		
有形固定資産合計			52,056		51,878	3.2	△178
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			97,572		275,387		
(2) その他			577		511		
無形固定資産合計			98,150		275,899	17.2	177,748
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			—		50,000		
(2) 敷金・保証金			104,132		112,731		
(3) 繰延税金資産			—		755		
投資その他の資産合計			104,132		163,487	10.2	59,355
固定資産合計			254,339		491,264	30.6	236,925
資産合計			1,627,151		1,603,256	100.0	△23,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		436,216		238,187		
2. 未払金		54,824		142,047		
3. 未払費用		46,140		4,346		
4. 未払法人税等		59,168		56,295		
5. 未払消費税等		18,191		1,453		
6. 前受金		14,921		7,572		
7. 預り金		12,754		16,081		
流動負債合計		642,216	39.5	465,984	29.1	△176,232
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		163		—		
固定負債合計		163	0.0	—	—	△163
負債合計		642,380	39.5	465,984	29.1	△176,395
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		316,697	19.5	317,660	19.8	962
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		306,697		307,660		
資本剰余金合計		306,697	18.8	307,660	19.2	962
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,602		869		
繰越利益剰余金		359,773		511,082		
利益剰余金合計		361,375	22.2	511,951	31.9	150,575
株主資本合計		984,770	60.5	1,137,271	70.9	152,500
純資産合計		984,770	60.5	1,137,271	70.9	152,500
負債純資産合計		1,627,151	100.0	1,603,256	100.0	△23,895

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,494,028	100.0		3,101,580	100.0	△392,447	
II 売上原価			2,392,280	68.5		1,918,058	61.8	△474,221	
売上総利益			1,101,748	31.5		1,183,522	38.2	81,773	
III 販売費及び一般管理費			807,275	23.1		891,902	28.8	84,627	
営業利益			294,473	8.4		291,620	9.4	△2,853	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			219			1,465			
2. その他			108	327	0.0	241	1,706	0.1	1,378
V 営業外費用									
1. 支払利息			771			42			
2. 上場関連費用		14,535			—				
3. 株式交付費		5,333			50				
4. その他		29	20,671	0.6	—	93	0.0	△20,578	
経常利益			274,130	7.8		293,233	9.5	19,103	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	4,268	4,268	0.1	4,268	
VII 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損		795			22,019				
2. ライセンス費用和解金		—	795	0.0	13,180	35,199	1.1	34,404	
税引前当期純利益			273,334	7.8		262,301	8.5	△11,033	
法人税、住民税及び事業税		111,572			111,669				
法人税等調整額		1,289	112,862	3.2	56	111,725	3.6	△1,136	
当期純利益			160,472	4.6		150,575	4.9	△9,897	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	135,347	125,347	125,347	3,108	197,795	200,903	461,598	461,598
事業年度中の変動額								
新株の発行	181,350	181,350	181,350	—	—	—	362,700	362,700
利益処分による特別償却 準備金の積立	—	—	—	73	△73	—	—	—
利益処分による特別償却 準備金の取崩	—	—	—	△844	844	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△733	733	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	160,472	160,472	160,472	160,472
事業年度中の変動額合計 (千円)	181,350	181,350	181,350	△1,505	161,978	160,472	523,172	523,172
平成19年3月31日 残高 (千円)	316,697	306,697	306,697	1,602	359,773	361,375	984,770	984,770

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	316,697	306,697	306,697	1,602	359,773	361,375	984,770	984,770
事業年度中の変動額								
新株の発行	962	962	962				1,925	1,925
特別償却準備金の取崩				△733	733			
当期純利益					150,575	150,575	150,575	150,575
事業年度中の変動額合計 (千円)	962	962	962	△733	151,309	150,575	152,500	152,500
平成20年3月31日 残高 (千円)	317,660	307,660	307,660	869	511,082	511,951	1,137,271	1,137,271

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、984,770千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">258,525千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">41,178千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">64,350千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">66,368千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> </table>	役員報酬	101,160千円	給料手当	258,525千円	外注費	41,178千円	広告宣伝費	64,350千円	地代家賃	66,368千円	減価償却費	7,395千円	貸倒引当金繰入額	1,684千円	工具器具備品	596千円	電話加入権	199千円	計	795千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は22.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,140千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">278,099千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,363千円</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">45,175千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">70,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,231千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21,437千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">22,019千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,140千円	給料手当	278,099千円	広告宣伝費	144,363千円	回収代行手数料	45,175千円	地代家賃	70,739千円	減価償却費	9,231千円	工具器具備品	582千円	ソフトウェア	21,437千円	計	22,019千円
役員報酬	101,160千円																																						
給料手当	258,525千円																																						
外注費	41,178千円																																						
広告宣伝費	64,350千円																																						
地代家賃	66,368千円																																						
減価償却費	7,395千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,684千円																																						
工具器具備品	596千円																																						
電話加入権	199千円																																						
計	795千円																																						
役員報酬	68,140千円																																						
給料手当	278,099千円																																						
広告宣伝費	144,363千円																																						
回収代行手数料	45,175千円																																						
地代家賃	70,739千円																																						
減価償却費	9,231千円																																						
工具器具備品	582千円																																						
ソフトウェア	21,437千円																																						
計	22,019千円																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,655 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,533</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.25</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	5,655 千円	未払事業所税	942	減価償却超過額	935	繰延税金資産合計	7,533	繰延税金負債		特別償却準備金	1,099	繰延税金資産の純額	6,434	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	住民税均等割等	0.05	留保金課税	0.61	その他	2.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,802 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,377</td></tr> </table> <p>2. 税率差異につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	4,802 千円	未払事業所税	816	未払金否認	3	減価償却超過額	1,351	繰延税金資産合計	6,973	繰延税金負債		特別償却準備金	596	繰延税金資産の純額	6,377
繰延税金資産																																																	
未払事業税	5,655 千円																																																
未払事業所税	942																																																
減価償却超過額	935																																																
繰延税金資産合計	7,533																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	1,099																																																
繰延税金資産の純額	6,434																																																
法定実効税率	40.69 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13																																																
住民税均等割等	0.05																																																
留保金課税	0.61																																																
その他	2.76																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	4,802 千円																																																
未払事業所税	816																																																
未払金否認	3																																																
減価償却超過額	1,351																																																
繰延税金資産合計	6,973																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	596																																																
繰延税金資産の純額	6,377																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,180.99円	1株当たり純資産額	33,645.10円
1株当たり当期純利益金額	5,083.25円	1株当たり当期純利益金額	4,459.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,998.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,903.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,472	150,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,472	150,575
期中平均株式数(株)	31,568	33,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	602	4,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権40個 ②平成18年3月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権1個	—